

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費

事業名 家畜伝染病防疫対応強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 家畜防疫対策課 防疫指導係 電話番号：058-272-1111 (内 2886)

E-mail：c11449@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額：283 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	283	141	0	0	0	0	0	0	142
要求額	2,000	145	0	0	0	0	0	0	1,855
決定額	2,000	145	0	0	0	0	0	0	1,855

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・国内では、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなど、家畜伝染病予防法により、特に総合的に発生の予防及びまん延の防止のための措置を講ずる必要があるとされている家畜伝染病が継続的に発生しており、平成30年9月には、岐阜県において国内26年ぶりとなる豚熱が発生。
- ・これまでアジア地域では発生のなかったアフリカ豚熱も一昨年より中国や韓国にて続発し、国内への侵入が懸念されている。
- ・これらの家畜伝染病については、国が特定家畜伝染病防疫指針を作成・公表しており、家畜衛生関係者及び生産者はこの指針に基づき一体となって家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に取り組む必要がある。

(2) 事業内容

- ・家畜伝染病の現状を理解し、万一の発生時へ備え、関係者の危機管理意識の更なる向上を図るため、家畜伝染病 (口蹄疫、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等) に関する防疫演習を開催する。
- ・また、県内の豚熱発生農場等では、埋却地の発掘禁止が終了するなど、一つ

の区切りを迎える年となるため、豚熱初発となった9月9日を家畜伝染病の恐ろしさを忘れない日とするための事業を展開する。

①一斉消毒等の実施

- ・養豚場に消石灰を配付し石灰消毒を実施するとともに、確実な石灰散布や、改正飼養衛生管理基準の遵守指導を併せて指導
必要石灰数：約 2,500 袋（20 kg/袋）

②防疫演習の開催

- ・家畜伝染病の発生を想定した実働演習のほか、豚熱、アフリカ豚熱の発生予防をテーマとする講演等を開催
対象：県内農家、県内獣医師、家畜防疫員等

(3) 県負担・補助率の考え方

- ① 県：10/10、② 県：1/2、国：1/2（消費・安全対策交付金）

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	60	防疫演習旅費
消耗品費	1,940	防疫演習等消耗品、消石灰
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R1～5）
2 健やかで安らかな地域づくり
(2)安らかに暮らせる地域
④災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- ・新「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～7）
(2) 安心で身近な「ぎふの食」づくり
④家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

家畜伝染病（口蹄疫、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等）に関する防疫演習を毎年開催し、家畜伝染病の現状を理解し、万一の発生時へ備え、関係者の危機管理意識の更なる向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
防疫演習の参加者数	()	289人 (H28)	410人 (H29)	112人 (R1)	100人 (R3)	112%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

・令和2年度の開催実績

- ・実施日 令和2年9月4日（金）
- ・参加者数 104人
- ・開催内容 （講演）愛知県のCSF対策を踏まえたASF対策
農場のバイオセキュリティ対策
（演習）家畜防疫員のマネジメント・防護服の着脱

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

県内で発生のある豚熱、更に侵入リスクの高まっているアフリカ豚熱に対し、関係者の危機管理意識の向上が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
○	国の特定家畜伝染病防疫指針に基づき、家畜衛生関係者及び生産者が一体となって家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に取り組む必要があることから、本事業を実施する必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
○	豚熱の防疫作業で培った家畜伝染病の発生時の防疫対応のスキル・ノウハウ等について、防疫演習等の実施により共有・継承ができています。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
○	課題や目的を明確にして、演習内容を設定・実施することで、事業の効率化を図った。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 海外での家畜伝染病の発生状況、国内での野生いのししの豚熱発生状況から、農場での発生リスクはなくなり、継続的な事業実施が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 家畜伝染病の発生予防・まん延防止のためには、継続した取り組みが必要であり、引き続き関係者の危機管理意識の向上に取り組む。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	